

## 前回（ 6 月 2 2 日 ） 研究会の意見

## ○セグメント分析の手法について

- ・ セグメント情報とは何か、分析とはどういうことを目的にやるのかなど、論点整理をすることも大事であるが、理論だけではなく、ある程度実務に落とし込んで、自治体が作業出来るようなレベル感を模索していかなければならない。
- ・ 決算の段階で、事業別・施設別に分けるとなると非常に手間がかかる。ある程度、予算の段階で事業別・施設別に分けられるようにしておくことが有効であり、予算編成段階での対応も検討する必要があるのではないか。
- ・ セグメント分析の議論は、どのような原価計算をするのか、配賦基準をどうするのかという作り方の議論と、どうやったら予算編成につなげ、費用を削減して、賢く財源が使えたのかという議論があり、後者のイメージを整理して示すことができれば、自治体への浸透が進むのではないか。
- ・ セグメント情報を分析して終わりではなく、その後につながるようにすることが重要であり、マネジメント向上に資するセグメントの設定方法、作成方法、分析方法について、ワーキンググループを通じて議論していくこととしてはどうか。

## ○指標の検証等について

- ・ 債務償還可能年数の算出式を検討したときは、実際の数値があったわけではなく、理論値として概念的に整理をしたところだが、実際に計算してみると異常値が出る団体があるのであれば、より実態に近い数値を出すため、式を精緻化した方がよいのではないか。
- ・ 債務償還可能年数が信用できる数字として世の中に出ていかないといけないので、どのように定義をすれば理論的にも、実務的にも信用できるものになるかという問題を解決する必要がある。
- ・ 所有外資産については、会計上所有権のない資産を貸借対照表上に載せるのは、違和感がある。現場の作業としても、かなりの作業量が

想定され、今ある台帳の修正や減価償却の再計算などの作業もあることから、現場にかなり事務的負担をかけるのではないか。

- (国道などの所有外資産について) いきなり貸借対照表に載せるということではなく、何か他の手段で、国道の整備など県が担っている支出があり、それによりどれだけの資産形成がなされているのかという影響額などを追加分析できるような情報の開示の仕方の方がよいのではないか。
- 所有外資産に関して、貸借対照表に載せるかどうかという議論と、指標として(債務償還可能年数の算定式に)取り込むかどうかという議論は、分けて議論すべき。

#### ○公会計情報の収集・比較可能な形による公表について

- 主な項目の一覧表については、網羅的に把握しようと思うと案のようなものが必須ではないか。一方で、一覧性のある形で公表する観点からはデメリットもあるので、例えば有価証券報告書や決算短信では、1枚目にハイライト情報があって、2枚目以降にその詳細版として財務書類があるように、概要版と詳細版の双方があったらいいのではないか。
- 指標の横比較については、現場としてもやらなければならないことの1つであり、予算編成や決算分析に活用する資料となるため、できるだけコンパクトなほうがいいのではないか。
- 自治体によっては詳細に分析したいというニーズもあるので、公表している財務書類のベースで詳細に把握できるように公表すべきではないか。また、一般会計等だけではなく、できれば全体・連結まであれば、自治体にとっても有用なのではないか。
- 単年度の資料に加え、いずれは時系列で比較できるようなものも必要ではないか。また、決算カードの情報と組み合わせて分析できるような形になればよい。